

第3次鳥栖市行政改革実施計画改訂版 進捗状況 一覧表(平成17年度)

笑顔あふれる市役所づくり

(1) 行政サービスの向上

窓口サービスの改善

A : 計画どおりの進捗  
 B : 概ね計画どおりの進捗  
 C : 計画より、やや遅れている  
 D : 計画より、非常に遅れている

A : 現状維持(現進捗を維持し、確実に進めること)  
 B : 進行強化(手法等を見直し、進行強化に努めること)  
 C : 見直し(計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること)

番号	取組項目 (取組内容)	平成17年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 (目標値: H18 までに最適な窓口サービスの方向性を示します。)	窓口関係各課の職員におけるWGの設置・方向性の検討	7月、窓口サービス向上検討部会の設置、方向性を整理。 税務申請様式の簡素化 パスポート事務への対応 水道課による年度初めの休日窓口開設	B	休日対応や自動交付機の検討	B H18.4月実施に向けて、可能なものへの対応は弾力的に行うこと	総務課 桑原 日出雄
	各種申請様式等の見直し(各種申請様式の検討及び実施) (目標値: H19 から最適な申請書等に移行します。)	窓口関係各課の職員におけるWGの設置・申請書様式の検討	WG設置及び先進事例調査 印鑑登録申請書・廃止届出書を1枚に簡素化 印鑑登録証明書交付申請書一部見直し	A	申請書の更なる簡素化	A 計画的な取組及び、実施可能なものへの対応は弾力的に行うこと	市民課 久保山日出男
	総合案内の充実(総合案内の改善) (目標値: 毎年検証を行い最適な形態に改善していきます。)	案内職員1名での対応を実施	市民サービスの向上(問合わせ2万件強/年間) 嘱託職員の廃止 職員の接遇研修	B	総合案内を改善していくための検証が必要	B 案内の今後のあり方等、H18 中に方向性を決定すること	総務課 桑原 日出雄

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成17年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	電子自治体推進計画の策定 (目標値: H17 にアクションプランを作成します。)	電子自治体計画の調査・検討・策定	H18.3 鳥栖市電子自治体推進計画(e-とすアクションプラン)策定(H18~H20)	A	(H17 で取組終了)	H18 以降は、電子計画に基づいて、各取組項目の自己評価を行うこと	情報管理課 中川 直之
	固定資産土地評価システムの構築 (目標値: H17 に土地評価システムを導入します。)	システム導入・本稼働	固定資産土地評価システムの導入、H18 の評価替え作業への対応実施。 作業時間の短縮による経費節減(時間外・作業経費)	A	(H17 で取組終了)	-	税務課 大塚 篤
	公共施設管理の電子化 (目標値: H20 に施設予約システムの導入を図ります。)	システムの検討、先進地調査の実施	各業者が保有するシステムの状況調査、先進地(佐賀市・久留米市)の調査を実施	A	システムの範囲、構築経費、指定管理者を含めた検討	A 最適なシステムのあり方を検討すること	情報管理課
	文書管理システムの再構築 (目標値: H19 に文書管理システムの最適化を図ります。)	システムの方向性及び詳細計画の策定	システムの概要、導入時期を「e-とすアクションプラン」の中に位置づけた	A	取組の確実な進捗	A 計画どおりに実施すること	中川 直之
	財務会計システムの再構築 (目標値: H19 に財務会計システムの最適化を図ります。)	システムの方向性及び詳細計画の策定	システムの概要、導入時期を「e-とすアクションプラン」の中に位置づけた	A	取組の確実な進捗	A 計画どおりに実施すること	中川 直之
	地理情報システムの充実 (目標値: H17 に地理情報システムを導入し、H20 にシステムの拡充を図ります。)	統合型GISシステムの検討・運用	統合型GIS 専門部会による仕様の検討 H17.12 統合型GISシステム導入・運用開始	A	システムの新たな利活用への展開	A 利用拡大に向けた環境整備を行なうこと	情報管理課 中川 直之
	情報セキュリティの充実 (目標値: 毎年セキュリティ研修を実施します。)	情報セキュリティハンドブックの作成 情報セキュリティ外部診断の実施	H17.7 個人情報保護・情報セキュリティハンドブックの作成・配布・研修 (財)自治情報センターによる外部診断を実施	A	ICT の進展に伴う更なる情報セキュリティ対策	A 情報セキュリティに関する仕組みづくりを確立すること	情報管理課 中川 直之
	職員の情報リテラシーの向上 (目標値: 毎年、情報活用の研修を実施します。)	IT研修の実施	H17.4HP研修を実施(2日間)約50名 H17.9~11 外部IT研修15名を派遣 H18.2IT研修会を実施	A	IT研修に係る経費の確保	A 情報リテラシーに関する仕組みづくりを確立すること	情報管理課 中川 直之

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進 (集中 - 「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」)

民間活力の活用 (集中 - 「民間委託等の推進」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	行政評価システムの構築 (目標値: H17 に事務事業評価、H20 に施策評価のシステムを構築します。)	システムの運用・職員への周知徹底	課長以下職員への説明会・意見交換会の実施 マニュアルの作成 H16 評価の実施 H18 新規事業の評価の実施	A	システムの更なる改善が必要	A 継続的な改善を実施し、最適なシステムの構築を図ること	総合政策課 伊東 立美
	職員分権推進の検討 (目標値: H19 までに職員分権のあり方について(専決処分の見直し等)検証します。)	職員分権にあり方についての検証	職員分権のあり方についての検証の実施	D 検証したものの、具体的方向性まで確定できていない	検証の方法を確立すること	C 内部WGを設置し、組織的に検証を進め、H18 中に方向性を確立すること	総務課 桑原 日出雄
	指定管理者制度の活用 (目標値: H17 に委託施設を指定管理者に、その他施設については検証を行い、H20 までに制度の拡充を行います。)	指定管理者制度導入の考え方の整理・方向付け・協定書準備	H17.8 「公の施設における指定管理者制度導入に係る考え方」制定 H17.12 議会施設所管課による委託施設の条例改正 16 施設の協定書の締結	A	制度の拡大の検討及び、指定施設の進行管理	B 指定管理者施設以外の施設について方向性を確立すること	総合政策課
	民間活力の活用の検証 (目標値: H19 までに民間活力の活用について指針の作成を行います。)	市民参画型行政運営についての検討の実施・民間活力活用の検証	H17.4 市民協働推進課の設置(体制の確保)検証開始 民間委託についての検討	B	民間(外部)委託を推進するための指針の策定	B 類似団体等を参考に、組織の規模を踏まえ、メリットが生じるよう十分に検証すること	伊東 立美

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 (目標値: 毎年 10% のコスト縮減を目指します。)	「公共工事縮減対策に関する新行動計画」の推進によるコスト縮減	年間の縮減率 11.6% (計画達成) 縮減実績 398,507 千円	A	-	A 計画の確実な進捗を図るとともに、情報公開を始めとした適正化に資すること	契約管財課
	電子入札制度の導入の検討 (目標値: H20 までに電子入札制度について整理します。)	電子入札制度の調査研究の実施	先進事例の調査研究及び、県の制度概要の検証	A	-	B 国・県等の事例検証を実施し、最適なシステム導入を検証すること	石丸 幸一

外郭団体等の見直し (集中 - 「第三セクターの見直し」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し (目標値: H19 までに外郭団体等に関する方針を整理します。)	外郭団体等の取り扱いに関する情報収集	熊本市・札幌市を始めとした外郭団体等に関する規定等を収集・検証	B	事例検証を実施し、鳥栖市における最適な方向性の位置づけ	B 先進事例の十分な検証を行い、今後の方向性を確立させること	総合政策課 伊東 立美

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	公営企業の経営健全化 (目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5年間で8億円の地方債残高を削減します。) <H17 43 億円 H21 35 億円>	起債に頼らない自己資金での建設改良の施工・事業収益の増加と事業費用の削減	企業債の借り入れ実績はなし 約1億9千万円の純利益を経常 * H18 末起債残 40.5 億円( 2.5 億円) (H18 当初予算ベース)	A	さらなるコスト削減の徹底	A より一層計画性の高い企業経営を推進すること	水道課
	水道の届出業務の電子化 (目標値：H18 に水道届出システムの導入を図ります。)	水道の使用・中止届けでのインターネット利用の検討及びシステム開発	先進事例である横浜市のシステム内容の検証 H18.3 システム運用開始	A	周知と利用率向上	A 利用しやすい環境づくりに努めること	松隈 重俊
	下水道事業の企業会計化 (目標値：H19 に下水道事業に企業会計を導入します。)	企業会計化の方向性の検討、資産調査、企業会計システムの構築	下水道事業企業会計化・組織統合基本計画書の策定(方針決定) 企業会計化支援業務委託者の決定、資産調査着手	B	H18 より財政措置の大幅見直しが予定される中、中長期的視点の経営計画の再点検	B 計画に基づき、確実な進捗を図ること	下水道課 内田 和憲
	上下水道組織の一元化 (目標値：H19 に水道課・下水道課の組織一元化を実施します。)	上下水道組織統合に関する検討部会を設置・方向性の位置づけ・素案の作成	H17.8 上下水道組織統合検討委員会設置 方向性の位置づけ	C 素案策定まで至っていない	組織再編についての十分な議論が必要	B 最適な組織形態について十分な議論を行なうこと	水道課 松隈 重俊

活力あふれる市役所づくり

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市税等の徴収率の向上 (目標値：市税は、H21 までに 98.7% <現年度分>の徴収率を目指します。) (目標値：国民健康保険税は、H21 までに 93.7% <現年度分>の徴収率を目指します。)	財産調査の徹底と滞納処分の強化・執行停止の方向性と考え方を検討	定期的な財産調査の実施。 関東・関西・九州地区への出張徴収・差し押さえの実施(約400万の実績) H18.1 執行停止の指針の策定。執行停止の実施(約2200万円の執行停止) 市税 98.4%・国保 93.1%	A	調査範囲の拡大	A 高い目標数値を設定し、近隣に比較して高い徴収実績は評価できる。今後の取組については、さらに強化すること。	税務課 大塚 篤
	使用料・手数料等の受益と負担についての検討 (目標値：H18 までに計画をたてH19 から順次見直しを実施します。)	見直しの基準、要綱等の検討。各課検討・見直し案の検証	H17.6 使用料・手数料の見直し基準の検討(9課17項目の担当課調整) 再検討後、4件の見直しを実施	B	改訂の必要な項目についての進行管理	A 基準に基づき、適宜、適正な進行管理を行うこと	財政課 大石 哲信
	シティセールス事業の促進 (目標値：H18 から定住促進に向けた取組を実施します。)	考え方・方向性の整理。事業実施検討	定住促進対策事業の位置づけ 関係者へのリサーチ実施	A	定住促進に係るパンフレットを「使いがってのよいもの」にすること	A 計画を確実に進めること。市場のニーズには柔軟に対応すること	総合政策課 伊東 立美
	企業誘致の推進 (目標値：H21 までに過去5年間を上回る企業誘致を推進します。)	企業立地条例の全面改正、誘致の推進	流通業務団地及び増設に対する奨励措置の拡大を実施(H18.1.1 施工) H17 年度 2 社と進出協定(東洋新薬・ピップフジモト)	A	北部新都市の分譲売売による新たな産業団地の検討	A 更なる企業誘致の推進に努めること	商工振興課 権藤 之守
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 (目標値：H18 までに各市有地毎の活用について整理します。)	市有地の利用状況調査。対策委員会の設置・検討	H17.6~9 未利用地の現状把握の実施 対策委員会設置準備	C 対策委員会設置にいたっていない	早急な委員会設置・方針の決定	B 対策委員会の早急な設置・方針決定を行なうこと。普通財産のみでなく、行政財産も対象に含めること	契約管財課 石丸 幸一

経常経費の節減等（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市債の発行抑制 (目標値：毎年の地方債依存度を8%以下に抑えます。)	中期財政計画等による起債借り入れの抑制	10.47%(H17 予算総額約 223 億円に対し、起債総額 23.3 億円) 要因(北部小学校用地の起債約 11.7 億円によるもの)	C 北部小学校用地起債という特殊要因により目標の未達成	引き続き起債の抑制に努める	B 適正な起債借り入れの実施に努めること	財政課 大石 哲信
	地方債残高の削減 (目標値：5年間で35億円の地方債残高を削減します。) <H17 257億円 H21 222億円>	起債借り入れの抑制・繰上償還の実施	繰上償還の実施 約95百万円 (約2600万円の利息の節減)	C 繰上げ償還の実施は行なったものの、北部用地借入により地方債残高は258億円	繰上償還の実施が銀行の申し入れにより原則できなくなる	B 大型事業をふまえて、引き続き、地方債残高の削減に努めること	
	物件費の10%削減 (目標値：物件費を毎年2%づつ抑制します。)	予算査定時における物件費の抑制を実施	H18 当初予算査定時で対前年比3.85%の削減(H17 23.6億円 H18 22.7億円 9千万円)	A	一律シーリングから、個別査定への展開が課題	A 計画どおりの目標を達成できるよう、確実に取り組むこと	総務課 桑原 日出雄
	旅費支給方法の見直し (目標値：H18までに旅費支給方法の見直しについて整理を行います。)	旅費検討部会の設置、あり方についての検討・素案の策定	旅費検討部会の設置・現状、課題についての協議を実施	B	素案の策定と旅費支給事務処理についての検討	B 十分な検証のもと、H19実施に向けた事務整理を確実に実施すること	
	道路側溝等の整備の明確化 (目標値：H17にマニュアルを整備し、H18から実施します。)	事前調整(要望箇所評価等)・内部事務(マニュアルの整備)を実施	道路等事業評価システムを策定、H16までの残要望箇所の評価を実施	A	権利関係の調整ができていない要望についての対応	A 翌年度の課題への対応を含めた取組を実施すること	建設課 松田 和敏
	市役所エコオフィスの充実 (目標値：H18までに現計画の見直しを図り、H19より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。)	エコオフィス計画の検証・先進事例調査	現エコオフィス計画の問題点の洗い出しの実施、佐賀市等の先進事例調査の実施	B	使える制度にする工夫が課題	B 現計画の反省点を踏まえ、確実な計画策定を速やかに行なうこと	総務課 桑原 日出雄
	財政状況のわかりやすい公表 (目標値：H18から、財政状況のわかりやすい公表を実施します。)	市民にわかりやすい財政公表の検討	H18 当初予算を家計簿にたとえた財政公表を検討し、H18.4.1の市報に掲載	A	HP上の財政公表にも工夫が必要	A 引き続き住民に対し、財政情報のわかりやすい提供に努めること	財政課 大石 哲信

給与の適正化（集中 - 「手当ての総点検をはじめとする給与の適正化」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	給与の適正化 (目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。)	給与制度・運用・水準等の検証・公表の実施	通勤手当(2km未満の廃止) 655万円 退職手当(特別昇給の廃止) 住居手当の見直し 112万円 勤務実績に基づく給与表の見直し等、公表	A	給与制度・運用の検証を行うとともに、人事評価制度等の検証が必要	A 住民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進すること	総務課 桑原 日出雄
	時間外勤務の縮減 (目標値：H16を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。)	定時退庁促進日の徹底を図り代休取得制度の検討を実施	定時退庁日を徹底したものの、国勢調査等の事務により2576時間/年の増、手当て額は51万円の削減	C 手当額が減額されたものの、時間外勤務は増であった	代休取得制度や目標管理等の検討が必要	B ノー残業デー以外の仕組みづくりについて検討すること	
	時差出勤制度の運用と代休制度の導入 (目標値：H18までに制度を確立し、H19の導入を目指します。)	制度導入に伴う検討の実施	代休制度の導入についての先進事例調査の実施、運用上の課題の整理を実施	B	時差出勤制度の検討が必要	B 住民サービスの向上の視点から取り組みの進行強化を図ること	
	福利厚生事業の見直し (目標値：H18までに福利厚生事業の見直しを図ります。)	福利厚生事業の見直しについての検討、条例等整備	職員互助会構成事業等の見直しを実施、条例改正等整備(380万円の削減効果)	A	厚生事業の一部民間委託を導入	A 住民の理解が得られるよう、適正に事業実施を図ること	

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	補助金等の見直しと適正化 (目標値：H19までに補助金見直し交付基準を策定し、H20より補助金の整理を図ります。)	補助金見直し基準の検討、部会での審議・関係団体協議を実施	H17.7 補助金見直し基準を検討、H17.8以降、基準にそった審議の実施	A	事業担当課による再検討、団体との調整	A 対応すべき必要性を考慮し、不断の見直しを図ること	財政課 大石 哲信

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	弾力的な組織機構体制の構築 (目標値：H17 に全庁的な組織体制を見直します。H18 以降は、適宜、体制を検証し、最適な組織体制を構築します。)	全庁的な組織体制の見直し・検証	市長部局を4部体制から5部体制に変更 物流対策課の廃止 都市整備課に係新設、高齢者・障害者分野の分割	A	民間委託等の推進等に伴う組織体制への検証等が必要	A 効果的・効率的に事務・事業を処理し得る組織となるよう弾力的な対応を図ること	総務課 桑原 日出雄
	組織横断的なプロジェクト体制の設置の推進 (目標値：新たな課題等についてプロジェクト組織(横断的組織)による事業推進を図り、行政課題に的確に対応します。)	新たな課題への対応を横断的組織をもって柔軟に対応	行政改革本部会議、市民協働WG等を実施	B	横断的組織の進行管理について整理が必要	B 行政ニーズに迅速かつ的確に対応を図れるよう取組に努めること	総合政策課 伊東 立美

定員管理の適正化(集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	定員管理の適正化 (目標値：H21 までに20人の純減を図ります。) < H17 464人 H22 444人 >	定員適正化計画の策定(数値目標を含む)	第3次鳥栖市定員適正化経計画を策定 職員数 H17.4.1 464人 H18.4.1 454人 (対前年比 10人減)	A	4.3%削減に向けて、事業・事業の見直しや民間委託等の推進が必要	A 社会情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲などを見直しながら適正な人員配置を行なうこと	総務課 桑原 日出雄

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	職員の能力開発への環境整備 (目標値：H19 までに自己研修補助制度を整備します。)	課題の把握及び抽出・人材育成の基本方針の策定	人材育成基本方針の策定	A	方針に基づく、自己研修制度の支援・促進の方法の検討	A 課題を踏まえた制度構築の取組を進めること	総務課 桑原 日出雄
	職員研修基本計画の策定 (目標値：H18 までに計画を策定し、効果的な研修を実施します。)	課題の把握及び抽出・職員研修基本計画の策定	職員研修基本計画の策定	A	研修の効果的な進め方が必要	A 分権型社会の担い手にふさわしい人材育成に努めること	
	人事交流の推進 (目標値：他自治体等との人事交流を推進します。)	課題の把握及び抽出・人材育成の基本方針の策定	基山町との人事交流を開始(H18 から)	A	人材育成基本方針に基づき、新たな交流先の検討が必要	A 分権型社会の担い手にふさわしい人材育成に努めること	
	職員提案制度の活用 (目標値：提案の2割以上の実施に努めます。)	H16 の優秀提案4件について各課調整事業化準備	H17.4 通勤パトロールの実施(建設課) H17.7 アダプト制度の実施(建設課) H18.4 領収書実施予定	A	当該年度優秀提案の翌年度事業実現化への仕組みづくりが必要	A 事業化に向けた取組を鋭意進めること	総合政策課
	行政課題職員研修の実施 (目標値：提言の3年以内の実施に努めます。)	H16 提言の実現可能性調査の実施各課調査研究	H17.4 実現可能性調査(25項目) H17.7 事業化検討指示(12項目) 関係各課による事業化検討実施	B	具体的な提言と事業化に向けた仕組みづくり・次年度以降の研修方法の見直し	B 事業化に向けた仕組みづくりについて十分検証を行うこと	伊東 立美
	勤務評定制度の活用 (目標値：勤務評定制度の適正な運用に努めます。)	勤務評定制度の運用の検証及び、評定者研修の実施	勤務評定制度の検証の実施 評定者研修の実施(H16 適正申告(異動希望)における希望通りの職員の割合 72.9%)	A	評定者の研修の強化、制度定着・充実が必要	A 制度そのものについても、不断の見直しを行うこと	総務課 桑原 日出雄
	次世代育成支援対策行動計画の策定 (目標値：H17 に行動計画を策定します。)	次世代育成支援対策行動計画の検討・策定	特定事業主行動計画の策定・職員への周知	A	(H17 で取組終了)	-	
	女性職員の登用の推進 (目標値：女性職員の登用を推進します。)	意欲と能力のある女職員の育成の実施	制度運用面の改善(主査昇格関連) 女性職員対象の監督者研修・政策法務研修	A	あらゆる部門での女性職員の登用の推進が必要	A 計画的な取組を進めること	

交流ひろがる市役所づくり

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	ホームページの充実 (目標値: H18 までにユニバーサルデザインの視点をもった情報提供機能の充実を図ります。)	UD を含めた情報提供機能の充実を図り、電子自治体推進計画の中で、方向性を位置づけ	鳥栖市電子自治体推進計画(e-とすアクションプラン)の策定・方向性を位置づけ	A	多面的な情報提供の検証	A 計画の積極的推進を図るとともに、更なる充実に努めること	情報管理課 中川 直之
	CATV、FM 放送による行政情報の提供の充実 (目標値: H18 までに魅力ある情報提供のあり方について検証します。)	情報提供のあり方の検証及び実施	国勢調査実施にあたり、効果的なものとなるよう時期・内容等検証後、放送を実施 市民出演の放送の実施	A	CATV を使った情報提供の仕組みづくりが必要	B 課題の克服を図り、情報提供のあり方について取組を強化すること	
	市民との連携による広報紙の作成(市民リポーター制度の充実) (目標値: 市民リポーターを毎年 12 人公募し、内容の充実を図ります。)	市民リポーター制度の本格的運用の開始	H17.5.1 号から毎月 1 日号に市民リポーターの取材記事を連載開始 市民アンケートの実施 リポーター意見交換会の実施	A	市民リポーターの取材環境の整備	B 課題の克服に努め、計画どおりに進めること	
	市民満足度調査の導入 (目標値: H18 から市民満足度調査を実施します。)	後期基本計画の策定及び目標数値の設定(市民満足度調査の調査項目)	後期基本計画の策定(目標数値の設定)	A	市の施策の目的を市民と共有すること	A 計画どおり確実に進めていくこと	総合政策課 伊東 立美

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市民協働の推進(基本指針の策定) (目標値: H18 に基本指針を策定します。)	全庁的な調査研究の実施・活動方針の決定	市民協働推進調査研究会を設置し、あり方の検証 「市民協働推進調査研究会報告書」の作成(指針への基礎資料となるもの)	A	指針の策定及び、職員の意識改革	A 積極的に取組を進めること	市民協働推進課 園木 一博
	パブリックコメント制度の導入(市民参画制度の確立) (目標値: H18 までにパブリックコメント制度を確立します。)	制度導入の検討・先進事例調査・進め方の検討	県内各市を始めとした先進事例調査の実施、進め方についての検証を実施	A	制度運用についての整備	A 公正の確保と透明性の向上を図ることが一層必要であることから、十分検討し、運用しやすい制度創設を図ること	
	道路里親制度の推進 (目標値: 道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。)	庁内関係各課との調整・制度の創設・団体の募集	H17.5 関係各課調整 H17.7 鳥栖市道路里親制度設置要綱施行 H17 運用開始後、6 団体が登録	A	登録団体の拡大	A 取組の積極展開を図ると共に、より使いやすい制度となるよう制度自体の改善も図ること	建設課 松田 和敏
	国際交流団体のネットワーク化の推進 (目標値: H18 までに国際交流団体のネットワークの確立を目指します。)	庁内検討の実施・関係団体との意見交換	国際交流団体との協働のあり方についての検討・在日外国人との懇談会の実施	C 方向性が確立できていない	相互の協力体制づくり	B 関係機関と十分協議し、最適な体制づくりに努めること	市民協働推進課 園木 一博
	地域福祉計画策定への市民参加 (目標値: H18 の計画策定までに、3,000 人の市民参加を実現します。)	民生委員等との研修会の開催・市民委員会及びアンケートの実施	研修会の開催(192 人) 地区座談会(476 人) 市民委員会(122 人) アンケート調査(793 人[2000 人対象]) 計 2598 人(1391 人)	B	市民の方の参加・強力のもと、計画策定を実施すること	B アンケート回収率の低さは精査し、次の機会に備えること	社会福祉課 松田 俊啓
	女性の行政参画への取組 (目標値: H18 までに女性のネットワークの確立を目指します。)	女性人材リストの充実・人材リストの活用、市民参加の促進	関係各者への人材募集の実施、市の各種審議会等委員の女性登用の情報提供の実施 H17 新規等登録なし	C 新規登録なし	女性が政策に関わる重要性についての啓発が必要	C 現在の方法、仕組みを抜本的に見直すこと	市民協働推進課 園木 一博

(2) 広域行政の推進

広域的連携の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成 17 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	スポーツレクリエーション祭の充実 (目標値：毎年ニュースポーツの種目について検証し、市民参加の普及拡大に努めます。)	スポーツレクリエーション祭の開催	スポーツレクリエーション祭の開催 啓発・次の開催に向けた市町村協議の実施 H17 鳥栖市参加実績 5 種目 192 人	A	継続した取組と市民ニーズへの対応	A 広域交流の柱となる取組として、今後も継続した取組を行なうこと	スポーツ振興課 田中 繁治
	小児救急医療の広域化の検討 (目標値：H18 までに方向性を示します。)	近隣市町村との広域的な考え方についての整備及び方向性の検討	関係機関(医師会・保健所・基山町・鳥栖市)との救急医療体制検討会事前打合せの実施	A	方向性の確立と広域センター参入時期についての検討	A 必要性が非常に高い取組のため、確実な調整を図り、実現を図ること	健康増進課 垣内 春子
	小学生の文化交流の充実 (目標値：H17 より子供たちを対象とした久留米市石橋美術館の利用支援に取り組みます。)	市内小学校への事業説明及び事業実施	市内 7 小学校全て実施	A	特になし	A 有意義な取組であることから、確実な取組を行なうこと	総合政策課 伊東 立美
	都市補完型の広域連携の推進 (目標値：H17 に福岡市等との都市間連携の中で協議会を設置します。)	協議会の設置準備、方向性の検討	グランドクロス広域連携協議会(企業誘致部会・観光部会)の設置(福岡市・久留米市・小郡市・基山町・鳥栖市)	A	(H17 で取組終了)	-	商工振興課 権藤 之守

計 64 の取組事項